

納税証明書交付申請書

(競争入札参加資格審査申請用)

【記載例】

代理人が申請する場合
(個別の税目の証明書を申請する場合)

福島県 ○○ 地方振興局長

あて

令和○年△月△日

【代理人記入欄】

代理人の方のみ記入してください

住所 福島県白河市昭和町269

押印は不要です。

氏名 福島 太郎

生年月日 昭和○○年△月○日

電話番号 △△-○○○○-○○○○

納税者との関係 委任を受けた行政書士

※代理人の方が請求される場合は委任状が必要な場合があります。

代理人申請の場合は別途委任状が必要となります。

住所 (所在地)	代理人申請の場合、ここには納税義務者の情報を記載してください。 福島県福島市杉妻町2-16
(フリガナ) 氏名又は 法人名及び 代表者氏名	フクシマ○○カブシキカイシャ 代表取締役 ○○ 福島○○株式会社 代表取締役 ○○ △△ 押印は不要です。
生年月日	平成○年△月△△日 設立年月日を記入してください。
電話番号	○○-△△△△-○○○○

※ 未納の税額がないことの証明については、他の証明書類にて対応させていただく場合がございますのでご了承ください。
※ 特に、郵送で請求される場合は、未納の税額がないことの証明の対応の可否、手数料の金額及び支払方法等について、請求前に担当部署にご確認ください。

下記のとおり、競争入札参加資格審査申請のため納税証明書の交付を申請します。

記

証明書の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 納税証明(都道府県)	<input type="checkbox"/> 納税証明(市区町村)	<input type="checkbox"/> 未納の税額がない証明(都道府県・市区町村)	<input type="checkbox"/> 滞納処分を受けたことがない証明(都道府県・市区町村)
証明を受けようとする税目 (該当する税目にレ印を記入してください。)	<input checked="" type="checkbox"/> 法人道府県民税 <input checked="" type="checkbox"/> 法人事業税及び特別法人事業税 <input type="checkbox"/> 個人事業税 <input checked="" type="checkbox"/> 自動車税 <input type="checkbox"/> (東京23区)固定資産税・都市計画税 <input type="checkbox"/> その他()	<input type="checkbox"/> 法人市区村民税 <input type="checkbox"/> 軽自動車税 <input type="checkbox"/> 国民健康保険税 <input type="checkbox"/> その他()		
証明を受けようとする地方税等の年度	自 R○年10月1日 至 R△年9月30日 年度分 自 年 月 日 至 年 月 日	自 年 月 日 至 年 月 日 年度分 自 年 月 日 至 年 月 日		
証明を受けようとする事項	・納付すべき税額 ・納付済額 ・未納税額 ・自動車税 (R○年度課税分 全部)	・納付すべき税額 ・未納の税額がないこと	未納の税額がないこと	次の期間について、 自動車税(種別割)については、証明が必要な「課税年度」及び「対象車両」についてここに記入してください。対象車両には「全部」と記入してください。 ※「全部」の場合、対象年度に課税された全ての自動車税(種別割)について証明書に記載します。
証明書の申請枚数	1 枚			

特別法人事業税のほか「地方法人特別税」も含まれます。

令和元年10月以降課税分については、「自動車税種別割」の証明となります。

自動車税以外については対象年度(証明を受けたい年度)をここに記入してください。

備考(その他)	
---------	--

ここから下は担当部署で記載しますので何も記入しないでください。

※担当部署記載欄

納税証明(都道府県)	税目数	年月	担当者印
納税証明(市区町村)	税目数	年月	
未納の税額がない証明			
滞納処分を受けたことがない証明			
<input type="checkbox"/> 本人確認	<input type="checkbox"/> 本人確認書類 <input type="checkbox"/> 個人番号カード <input type="checkbox"/> 官公庁発行の身分・資格証明書(顔写真真付)〔	<input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 旅券(パスポート) <input type="checkbox"/> その他()	確認者

代理人の方が窓口で申請される場合、委任状の受任者欄と同一の住所、氏名の確認できる書類等で本人確認を行います。